

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月15日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 テイン
コード番号 7217 URL <http://www.tein.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 市野 諒

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 那須 賢司

TEL 045-810-5511

定時株主総会開催予定日 平成25年6月18日

配当支払開始予定日

平成25年6月19日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月18日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	2,769	△0.7	△3	—	45	—	33	—
24年3月期	2,788	△3.3	△20	—	△11	—	△5	—

(注) 包括利益 25年3月期 71百万円 (—%) 24年3月期 △8百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	6.54	—	1.4	1.4	△0.1
24年3月期	△1.13	—	△0.2	△0.4	△0.8

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	3,284	2,486	75.7	478.77
24年3月期	3,171	2,415	76.1	465.00

(参考) 自己資本 25年3月期 2,486百万円 24年3月期 2,415百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	165	△1,262	0	583
24年3月期	170	70	0	1,651

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
25年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	31	91.7	1.3
26年3月期(予想)	—	0.00	—	7.48	7.48		75.3	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	3,199	15.5	34	—	44	△3.0	51	51.8	9.93

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	6,652,250 株	24年3月期	6,652,250 株
② 期末自己株式数	25年3月期	1,458,450 株	24年3月期	1,458,450 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	5,193,800 株	24年3月期	5,193,800 株

(参考) 個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	2,569	△0.8	22	—	67	794.5	46	443.4
24年3月期	2,591	△2.0	△8	—	7	—	8	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	8.92	—	—	—
24年3月期	1.64	—	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
25年3月期	—		—		—		—	
24年3月期	—		—		—		—	

(参考) 自己資本 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針、中長期的な経営戦略	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 会社の対処すべき課題	4
(4) その他、会社の経営上重要な事項	4
3. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11
4. その他	12
(1) 役員の変動	12
(2) その他	12

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の業績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年末から本年にかけて政権交代を期に金融緩和や景気刺激政策への期待感などから明るい兆しがあるものの、全体的には欧州における金融市場の混乱や近隣諸国との関係悪化などの影響を受けて低調に推移し、依然として先行きが不透明な状況の中で推移しました。

カーアフターマーケットにおきましては、国内では若者のクルマ離れや自動車メーカーのスポーツカー離れが叫ばれて久しい中、一部の自動車メーカーではスポーツカー復権の兆しが見られるなどマーケットに明るいニュースもありました。その一方で、経済の先行き不透明感や不安定な雇用情勢などを背景に消費者の低価格志向や節約志向は依然として強く、また、海外においても一部の地域を除き低迷する経済情勢を背景に消費も停滞し、サスペンション用品は引き続き厳しい状況の中で推移いたしました。

このような情勢のもと、当社グループでは、2012年1月より販売を開始したボリュームゾーン向け製品の機能拡充版「STREET ADVANCE DAMPER」の対応車種の拡大に努めるとともに、発売以来10年以上に渡って好調なセールスを記録してきた「EDFC」（車内から減衰力が調整可能な装置）をさらに進化させ、さまざまな車両制御機能を追加した「EDFC ACTIVE」と、構成部品の40%以上を新設計し一層の深化を図った全長調整式ショックアブソーバーの新製品「STREET FLEX」を新たに2013年1月から市場投入し、引き続き需要の掘り起こしに力を注いでまいりました。他方、当座資産の有効的な活用手段として横浜市戸塚区に工場用地を取得し、また世界基準での販売価格を実現するとともに将来的な需要の拡大に備えるため中国に海外初となる生産拠点の設立などを鋭意進めてまいりました。

しかしながら、カー用品需要は前述のように本格的な復調には至らず、海外における販売では記録的な円高水準が期間の大半を占め、またアジア製の安価な類似品が広く流通するなど依然として厳しい販売環境となりました。

国内市場においては、前述の「STREET ADVANCE DAMPER」のラインアップ拡充と合わせた販売活動の強化を始め、ユーザー向け、代理店向けの各種キャンペーンを継続的におこなうとともに、「EDFC ACTIVE」と「STREET FLEX」を目玉として国内最大のアフターマーケット用品のイベントにも出展しました。またこれら新製品のデビューキャンペーンをおこなうなどして市場における知名度の向上と販売促進に努めましたが、「STREET FLEX」は車種別に順次発売となっていることと合わせ、「EDFC ACTIVE」については初回納入数が不足したこともあって発売当初における新製品効果と当期における売上貢献度は限定的となりました。また全体的にユーザーの低価格志向や消費緊縮傾向は持続しており、国内市場は本格的な回復には至りませんでした。

海外市場においては、現地販売子会社との緊密な連携、また各地の代理店への営業強化と現地での諸施策が奏功し、アジアの一部地域では好調に推移いたしました。その一方で、多くの地域で安価な類似品が広く流通しており苦戦いたしました。また、欧州での金融市場の混乱を背景とした消費低迷や、アジアの一部では対日感情の悪化の影響もあり、海外市場は全体的に低調に推移いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高2,769百万円（前期比18百万円、0.7%減）と、前連結会計年度と比較して若干の減収となりました。

損益の面においては助成金収入や為替動向の影響などもあって、経常利益45百万円（前連結会計年度は11百万円の経常損失）、当期純利益33百万円（前連結会計年度は5百万円の当期純損失）となりました。

(次期の見通し)

今後の経営環境につきましては、内外の経済情勢などを背景とした急激な為替の変動、また原油価格の高騰や電気料金の値上げに伴う原価の上昇、さらには消費税率の引上げ等、依然として予断を許さない経営環境が続くものと考えられます。

カーアフターマーケットにおきましても、そのような状況の中で、雇用不安や先行きの不透明感、国内では消費税率の引上げを前に個人消費の動向が大きく変動することが考えられます。

このような中、当社グループといたしましては、新製品の「EDFC ACTIVE」と「STREET FLEX」の国内外を対象とした広範囲な営業活動をさらに強化していくことは元より、世界各国の様々なユーザーニーズに対応する製品の企画開発に注力し、需要喚起に向けた新たな付加価値の提案と技術開発体制の拡充、新工場の稼働によるフレキシブルな生産体制の一層の進化と全社的なコストダウン、また品質向上などを推し進めることで、新たな成長を目指すとともに収益改善を図ってまいります。

次期の連結業績見通しにつきましては、売上高3,199百万円、経常利益44百万円、当期純利益51百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度に比べ113百万円増加し、3,284百万円となりました。

なお、現金及び預金は、前連結会計年度末に比べ1,067百万円減少し、583百万円となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出によるものであります。

当連結会計年度末における負債合計は、41百万円増加し、797百万円となりました。これは主として、退職給付引当金の増加によるものであります。

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度に比べ71百万円増加し、2,486百万円となりました。これは主として利益剰余金の増加によるものであります

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,067百万円減少し、583百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローでは、当連結会計年度において営業活動の結果取得した資金は165百万円（前連結会計年度170百万円の取得）となりました。これは主として減価償却費72百万円、たな卸資産の減少額59百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローでは、当連結会計年度において投資活動の結果支出した資金は1,262百万円（前連結会計年度70百万円の取得）となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出1,257百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローでは、当連結会計年度において財務活動の結果支出した資金は0百万円（前連結会計年度0百万円の支出）となりました。これは配当金の支払いによる支出0百万円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率	80.9	76.3	76.4	76.1	75.7
時価ベースの自己資本比率	23.9	36.5	31.6	37.3	63.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、収益力の向上を図り、株主の皆様へ利益還元をすることが経営の最重要課題の一つと考えております。利益配分については年1回期末に配分することとし、各期の連結業績、配当性向および内部留保等を総合的に勘案した上で、継続的かつ安定的な配当をおこなうことを基本方針としております。

なお、内部留保資金につきましては、健全な財務体質の維持を図るとともに競争力強化のための研究開発、また生産性向上を図るための設備投資など、将来の事業展開に役立ててまいる所存であります。

この基本方針と合わせて、当期は株式公開日から10年目を迎え、また30回目の事業年度となることから、株主の皆様の日頃のご厚情に感謝の意を表し、当期の期末配当金1円00銭に記念配当金の5円00銭を加えて、当期の配当金は6円00銭を予定しております。

また、次期の1株当たり配当金は、7円48銭を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、中長期的な会社の経営戦略

長期経営ビジョン

当社グループは、カーアフターマーケット向けサスペンションの専門メーカーとして、「世界戦略に相応した品質、性能、価格の製品を作り上げ、カーアフターマーケットにおけるサスペンション事業の売上高100億円を目指す。」ことを、長期経営ビジョンとして掲げております。

基本経営方針（行動指針）

上記の長期経営ビジョンを実現するため、次の基本経営方針を掲げ行動しております。

1. ROA重視の経営
2. 「セイフティー、ハイクオリティー、リーズナブルプライス」の商品を製造し、新たな市場を創造する
3. ユーザーの欲するものを、ユーザーの欲するときに、必要なだけ提供する
4. 客観的データに基づいて判断する

この基本経営方針に基づく行動により、長期経営ビジョンを実現させることが、お客様の満足度向上と株主の皆様のご期待に沿えるものと確信しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループが目標とする経営指標は、事業効率を重視する観点から基本経営方針の一つにも掲げております「ROA（総資産利益率）の重視」であります。その経営指標に基づき、最小の資産（特に営業資産についてを重視しております。）で最大の利益を出す効率性の高い経営を目指してまいる所存であります。しかしながら、この指標は達成を目指すといった性質のものではなく、日常的な経営活動における効率向上を社内に周知徹底するための方法として位置付けております。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境は、特に国内では電力不足の影響などから、今後も引き続き厳しさを伴って変化していくことが予想されます。このような状況の中で当社グループは、中長期的な会社の経営戦略に基づき次の4つの事業戦略を進めてまいる所存であります。

戦略1 高付加価値製品の開発とラインアップの多様化

最先端のモータースポーツフィールドからフィードバックした高付加価値の製品の開発と市販化と合わせ、世界各国の様々なユーザーニーズに対応するラインアップの多様化。

戦略2 海外市場の拡大

海外事業部の拡充ならびに海外子会社を活用したグローバル展開の推進。

戦略3 コスト削減の推進

生産効率および稼働率の一層の向上と変化する需要、さらには不安定な電力供給状況にも対応するフレキシビリティを追求した生産体制の整備。

戦略4 品質の向上

耐久性・信頼性評価レベルの向上と購買品の品質保証体制の強化による世界基準の品質の確立。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,651,800	583,841
売掛金	321,592	330,218
商品及び製品	534,538	514,116
仕掛品	55,874	45,775
原材料及び貯蔵品	119,449	115,811
その他	62,321	64,890
貸倒引当金	△71	—
流動資産合計	2,745,504	1,654,653
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	53,222	49,273
機械装置及び運搬具（純額）	132,877	147,228
土地	—	1,070,533
建設仮勘定	5,729	117,520
その他	15,731	16,463
有形固定資産合計	207,561	1,401,019
無形固定資産	18,743	11,055
投資その他の資産		
保険積立金	161,585	172,115
その他	41,407	47,028
貸倒引当金	△3,250	△1,245
投資その他の資産合計	199,742	217,897
固定資産合計	426,046	1,629,972
資産合計	3,171,551	3,284,626
負債の部		
流動負債		
買掛金	177,483	184,874
その他	226,075	242,871
流動負債合計	403,559	427,745
固定負債		
退職給付引当金	140,236	149,544
役員退職慰労引当金	159,753	169,803
その他	52,867	50,850
固定負債合計	352,857	370,198
負債合計	756,416	797,943
純資産の部		
株主資本		
資本金	217,556	217,556
資本剰余金	215,746	215,746
利益剰余金	2,575,811	2,609,792
自己株式	△473,429	△473,429
株主資本合計	2,535,684	2,569,665
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△120,549	△82,983
その他の包括利益累計額合計	△120,549	△82,983
純資産合計	2,415,135	2,486,682
負債純資産合計	3,171,551	3,284,626

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	2,788,126	2,769,759
売上原価	1,809,135	1,726,780
売上総利益	978,990	1,042,978
販売費及び一般管理費	999,944	1,046,778
営業損失(△)	△20,954	△3,799
営業外収益		
為替差益	—	12,910
受取手数料	9,261	10,500
助成金収入	—	9,180
試作品等売却収入	5,537	10,487
その他	10,116	6,642
営業外収益合計	24,915	49,721
営業外費用		
為替差損	10,909	—
貸倒引当金繰入額	3,250	—
支払手数料	—	231
その他	1,586	0
営業外費用合計	15,745	231
経常利益又は経常損失(△)	△11,783	45,690
特別利益		
固定資産売却益	3,002	2,522
特別利益合計	3,002	2,522
特別損失		
固定資産売却損	0	1,085
固定資産除却損	133	406
特別損失合計	134	1,491
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△8,915	46,720
法人税、住民税及び事業税	102	14,066
法人税等調整額	△3,121	△1,326
法人税等合計	△3,018	12,739
少数株主損益調整前当期純利益	△5,896	33,980
当期純利益又は当期純損失(△)	△5,896	33,980

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△5,896	33,980
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△2,730	37,566
その他の包括利益合計	△2,730	37,566
包括利益	△8,626	71,547
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△8,626	71,547

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	217,556	217,556
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	217,556	217,556
資本剰余金		
当期首残高	215,746	215,746
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	215,746	215,746
利益剰余金		
当期首残高	2,581,708	2,575,811
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△5,896	33,980
当期変動額合計	△5,896	33,980
当期末残高	2,575,811	2,609,792
自己株式		
当期首残高	△473,429	△473,429
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△473,429	△473,429
株主資本合計		
当期首残高	2,541,581	2,535,684
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△5,896	33,980
当期変動額合計	△5,896	33,980
当期末残高	2,535,684	2,569,665
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定		
当期首残高	△117,819	△120,549
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,730	37,566
当期変動額合計	△2,730	37,566
当期末残高	△120,549	△82,983
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△117,819	△120,549
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,730	37,566
当期変動額合計	△2,730	37,566
当期末残高	△120,549	△82,983
純資産合計		
当期首残高	2,423,761	2,415,135
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△5,896	33,980
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,730	37,566
当期変動額合計	△8,626	71,547
当期末残高	2,415,135	2,486,682

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△8,915	46,720
減価償却費	78,234	72,115
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	7,644	10,050
為替差損益(△は益)	2,169	△18,566
たな卸資産の増減額(△は増加)	183,464	59,207
その他	△104,583	△6,456
小計	158,014	163,070
法人税等の支払額	△386	△357
法人税等の還付額	10,613	1,940
その他	1,810	869
営業活動によるキャッシュ・フロー	170,051	165,523
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	100,000	—
有形固定資産の取得による支出	△39,913	△1,257,943
保険積立金の積立による支出	△10,530	△10,530
長期前払費用の取得による支出	△10,510	△10,722
その他	31,373	16,441
投資活動によるキャッシュ・フロー	70,419	△1,262,753
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△14	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14	△0
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,343	29,272
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	241,799	△1,067,958
現金及び現金同等物の期首残高	1,410,000	1,651,800
現金及び現金同等物の期末残高	1,651,800	583,841

注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業損失は2,390千円減少、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ2,390千円増加しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)、当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

当社グループは、自動車用サスペンションの製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 製品およびサービスごとの情報

当社グループは、自動車用サスペンションの製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	その他	計
1,666,764	560,933	560,428	2,788,126

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国ごとに分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱タカマコンペティションプロダクト	393,968	自動車用サスペンションの製造・販売事業
㈱ホットスタッフコーポレーション	295,868	自動車用サスペンションの製造・販売事業

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1 製品およびサービスごとの情報

当社グループは、自動車用サスペンションの製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	その他	計
1,723,721	522,608	523,429	2,769,759

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国ごとに分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱タカマコンペティションプロダクト	437,243	自動車用サスペンションの製造・販売事業
㈱オートボックスセブン	287,597	自動車用サスペンションの製造・販売事業
㈱ホットスタッフコーポレーション	282,969	自動車用サスペンションの製造・販売事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）、当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	465.00円	1株当たり純資産額	478.77円
1株当たり当期純損失金額	1.13円	1株当たり当期純利益金額	6.54円

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額または1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額または当期純損失金額(△)(千円)	△5,896	33,980
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額または当期純損失金額(△)(千円)	△5,896	33,980
普通株式の期中平均株式数(株)	5,193,800	5,193,800

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。